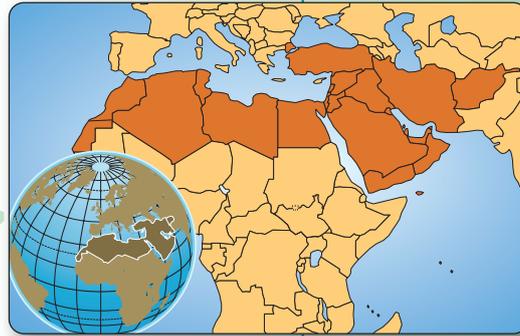


第6節

中東と北アフリカ



総論

中東・北アフリカ地域（以下「中東諸国」という。）は、欧州、サブサハラ・アフリカ、中央アジア及び南アジアの結節点という地政学上の要衝である。また、国際通商上の主要な海上ルートに位置し、石油、天然ガスなどのエネルギー資源を世界に供給する重要な地域でもある。一方で、この地域は、「イラクとレバントのイスラム国（ISIL）」などの過激主義組織の伸張、イラク情勢、シリア情勢、イランの核問題、中東和平、アフガニスタン、イエメンやリビア情勢など同地域を不安定化させる様々な課題を抱えている。これら諸課題を抱えるこの地域の平和と安定を実現することは、日本を含む国際社会全体にとって極めて重要である。

日本は原油輸入量の8割以上をこの地域に依存していることから、中東諸国との間で、これまで資源・エネルギーを中心とする関係を築いてきた。近年はこれらに加えて、幅広い分野における経済面での協力や政治・安全保障、文化・人的交流といった多層的な関係を構築していくことを目指している。2012年12月の第二次安倍政権発足から2015年1月までの間に、安倍総理大臣はこの地域を5度訪問しており、「安定と繁栄に向けた包括的パートナーシップ」の構想の下、日本と中東諸国との関係を抜本的に強化すべく、政府

は種々の外交上の取組に力を入れている。

国際社会全体の重大な脅威となっているISILをめぐる問題については、日本は各国との首脳会談、外相会談や2014年9月の国連総会における安倍総理大臣の一般討論演説、2015年1月の中東政策に関するスピーチなど様々な機会において、テロに対する非難と、国際社会によるテロとの闘いへの支持を表明してきている。2015年1月の安倍総理大臣の中東訪問時には、ISIL対策のため、難民・避難民支援や周辺国に対する人道支援として総額約2億米ドルの支援を表明した（ISILと邦人殺害テロ事件については15ページのフォーカス参照）。

シリア情勢については、2014年1月のシリアに関する国際会議（「ジュネーブ2」会議）や9月のシリア政治プロセス閣僚会合など累次の機会において、岸田外務大臣から人道支援と政治対話への貢献に取り組むことを表明した。日本は2014年までにシリア及び周辺国に対し、4億米ドル以上の人道支援を実施してきている。

中東和平については、2014年5月のネタニヤフ・イスラエル首相訪日時や、2015年1月の安倍総理大臣のイスラエル・パレスチナ訪問時に首脳レベルで和平交渉再開を働きかけた。また、「平和と繁栄の回廊」構想や「パ

レスチナ開発のための東アジア協力促進会合(CEAPAD)」といった日本独自のパレスチナ支援の取組を着実に進めている。

また、2013年11月のイランとEU3+3との暫定合意に基づく交渉が続くイランの核問題についても、日本は日・イラン首脳会談(2014年9月)やザリーフ・イラン外相の訪日(2014年3月)などの機会にイラン側に一貫して柔軟な対応を求めるなど、日本独自の立場から働きかけを行った。

中東諸国の中には、近年、急速に増加する若年人口を活力として着実な経済発展を遂

げ、市場や投資先としての存在感を高めている国も多い。そのため、日本は、こうした中東諸国との間で、EPA/FTA、投資協定、租税協定、社会保障協定など経済・ビジネス関係の強化の基盤となる法的枠組みの構築やインフラの海外展開などにも取り組んでいる。安倍総理大臣の中東諸国への訪問時においても、大企業から中小企業まで様々な業種・業態の企業を含む経済ミッションが同行し、日本の「強み」を各国首脳や経済界に積極的に売り込んでいる。

各論

1 イラク情勢

2003年の対イラク武力行使終結後、イラクは新たな国づくりを進めてきているが、内政面では、多数派のシーア派、少数派のスニ派やクルド人などの国内各勢力を包含した国民融和の進展が課題となっている。

2014年4月30日に第3回国議院選挙が実施された。その結果を受けて、9月には、2期8年にわたって首相を務めてきたマリーキー首相が退陣し、アバーディー首相を首班とする新政権が発足した。アバーディー首相は、就任後、国内の各政治勢力との調整を経て、マリーキー政権下では空席であった内務大臣及び国防大臣の任命を行ったほか、スニ派やクルド人との対話を行うなど、国民融和の進展に向けた取組を進めてきている。

このような中、イラクにおいて「イラクとレバントのイスラム国(ISIL)」(詳細については15ページのフォーカス参照)は治安上の大きな問題となっている。2014年1月にISILを中心とする武装勢力とイラク軍及び治安部隊との間で武力衝突が発生し、ISIL

はイラク西部のアンバール県ラマーディー及びファッルージャを制圧した。6月以降は、ISILを中心とする武装勢力の攻勢により、イラク北部のニナワ県モースルなどの北部の都市・村落が次々に占拠され、多数の国内避難民が生じ、深刻な人道危機に陥っている。

アバーディー政権にとっては、国際社会の協力を得つつ、ISILの侵攻をくい止め、これを駆逐していくことが当面の優先課題となっている。昨年12月にアバーディー政権は、クルディスタン地域政府との間で、石油収入の配分をめぐる問題について合意に至った。また、各県毎の国家警備隊の設置について検討を進めている。これは、ISILのイラクにおける勢力拡大の背景とされている、スニ派の不満の解消に向けた措置と見られている。

日本は、2003年の対イラク武力行使終結後、イラクとの間で良好な関係を維持・強化してきている。アバーディー政権との間でも、2014年9月の国連総会出席の際、安倍総

理大臣とマアスム大統領との首脳会談及び岸田外務大臣とジャアファリー外相との外相会談が行われている。これらの機会を通じ、日本は、イラク政府を含む国際社会による「テロとの闘い」を支持していること、イラクの安定と国民融和の実現に向けてイラクの新政権への支援を継続していくことを表明した。また、日・イラク関係の一層の発展に向けて、エネルギー・電力分野を始めとする各種プロジェクトへの日本企業の参画や、イラクにおける投資環境の改善などについて率直な意見交換が行われた。

2014年7月には牧野外務大臣政務官がイラク北部のクルディスタン地域のエルビルを訪

問し、クルディスタン地域政府要人との会談を行った。また、10月に開催されたバグダッド国際見本市に際しては、多くの日本企業が出展した。

そして2015年2月には、藪浦外務大臣政務官が、イラクの首都であるバグダッド及びイラク南部の主要都市であるバスラを訪問し、政府関係者などと意見交換を行い、邦人殺害テロ事件を経てもなお、日本の中東地域全体に対する支援は揺るぎないものであり、過激主義と対峙するイラクにおいて日本が人道支援や国づくり支援などの非軍事分野での貢献を今後も着実に実施していくという確固たる姿勢を示した。

2 シリア情勢

シリア・アラブ共和国では、2011年3月以降、シリア政府と反政府勢力との間の暴力的衝突が継続し、2014年6月以降はイスラム過激派勢力である「イラクとレバントのイスラム国 (ISIL)」が勢力を拡大して三つ巴の衝突となる中、9月下旬、米国などによるシリア領域内のISILなどに対する空爆が開始された。

人道支援については、1月15日にクウェートで第2回シリア人道支援会合（「クウェート2」会合）が開催され、日本はシリア及び周辺国への人道支援として、約1.2億米ドルの追加支援を検討していると表明した。国連安保理では、人道アクセスの拡大のために2月22日に国連安保理決議第2139号が、7月14日に同第2165号がそれぞれ採択された。決議第2165号により、シリア当局への通報の下、国連人道機関などによる紛争ライン及び国境を越えた支援が可能となった。8月下旬にシリア国外に流出したシリア難民数が300万人を突破するとされる中、日本は、9

月に中東の安定化のため約2,550万米ドルの支援を発表した。このうち、約550万米ドルは、シリア難民の最大の受入れ国であるレバノンに流入したシリア難民やホストコミュニティへの支援、及びシリアの中で国際社会の支援が届きにくい地域への支援（クロスボーダー支援）であった。

政治プロセスについては、1月22日、スイスのモントルーでシリアに関する国際会議（「ジュネーブ2」会議）が開催され、続いて、1月末から2月初めにかけて、ブラヒミ国連・アラブ連盟共同特別代表の仲介の下でシリア政府と反体制派による初の直接対話が行われたが、成果は得られなかった。5月31日にブラヒミ特別代表が辞任し、6月4日のシリア大統領選挙でバッシュール・アサド大統領が3選され、政治プロセスは停滞した。一方、7月10日にブラヒミ共同特別代表の後任としてデ・ミストゥーラ国連事務総長特使が任命され、国連総会一般討論期間中の9月24日、いわゆる穏健な反体制派への支援を目的とし

て、ニューヨークで「シリア政治プロセス閣僚会合」が開催された。同会合では、岸田外務大臣から、シリアの将来に責任を有する当事者間の対話を実現する環境を醸成すべく、各国が「シリア国民連合」¹の取組をそれぞれが可能な形で支援していくことが重要であると強調した。

化学兵器の問題については、2013年9月の化学兵器禁止機関（OPCW）の決定や国連安保理決議第2118号に基づいて、2014年6月にシリア国外への化学剤の搬出が完了し、国際協力による廃棄作業が完了に近づいてい

るほか、シリア国内の化学兵器生産施設についても廃棄に向けたプロセスが進められている。

日本としては、シリア情勢が悪化して以降、2014年までに4億米ドル以上のシリア及び周辺国に対する人道支援を実施してきている。シリア情勢の安定化には、「ジュネーブ・コミュニケ」²を通じた政治的解決が基本であるとの認識の下、引き続き、人道支援と政治対話への貢献を車の両輪として取り組んでいく（ISILと邦人殺害テロ事件については15ページのフォーカス参照）。

3 イラン

7,000万人以上の人口を抱え、豊富な天然資源を有するイランは、中東地域の大国である。日本は、原油の安定供給や中東地域の安定確保の観点からイランとの伝統的な友好関係を維持・強化してきた。また、イランの核問題については、国際社会と協調しつつ、独自の立場から、同問題の平和的・外交的解決に向けて貢献を行っている。

2013年に国際社会との建設的協調を謳うローハニ政権が発足して以降、核問題をめぐるイランとEU（英仏独）+3（米中露）の協議に進展が見られている。同年11月24日、ジュネーブでの協議において、第1段階の措置及び最終段階の包括的合意の要素からなる「共同作業計画」が合意され、2014年1月20日から同計画の履行が開始された。また、2月からは、同年7月までに包括的合意に至ることを目指して、イランとEU3+3の協議が開始されたが、期限までに合意に至らず、7月19日に、11月24日まで協議を延長するこ

とが発表された。その後も、イランとEU3+3の交渉は断続的に行われたが、11月24日には、2015年6月30日まで共同作業計画を延長し、それまでに交渉合意を目指すことが発表された。12月には、ジュネーブにて、再延長後初の協議が行われた。

日本は、ローハニ政権発足直後から、ハイレベルの政治交流を始めとする重層的な二国間の対話の枠組みを通じて、イランとの伝統的な二国間関係のさらなる強化を図るとともに、核問題を含む地域・国際問題について、国際社会との信頼醸成を進めるようイランに対する働きかけを行ってきた。9月の国連総会出席の際の日・イラン首脳会談（2年連続での実施）などの累次の機会を捉えて、ローハニ大統領など、イラン側のハイレベルに対し、核問題の解決や中東地域の安定などに向けた積極的な働きかけを行ってきた。また、3月にザリーフ外相が、4月にはエブテカール副大統領兼環境庁長官が訪日するなど、

1 2012年11月にシリア反体制諸派が設立した組織。本部はイスタンブール

2 2012年6月30日のシリアに関するアクション・グループ会合（「ジュネーブ1」会合）で採択された文書で、移行的な統治主体の設立を含むシリアの政権移行プロセス等が盛り込まれている。

日・イラン間での活発なハイレベルの往来が行われている。

4 アフガニスタン

2014年はアフガニスタンにとって転機の年となった。9月に同国史上初の民主的な政権交代が実現したほか、国際治安支援部隊（ISAF）が同年末に任務を終了し、治安権限がアフガニスタン治安部隊（ANSF）へ移譲された。一方、国内では依然としてタリバーンなどの反政府武装勢力によるテロ事件が頻発しており、同国の自立と安定を確保していくことは、日本を含む国際社会全体の安定と地域の繁栄のために重要な課題となっている。

2014年4月に開始された大統領選挙は、6月の決選投票後、ガーニ元財務相及びアブドゥラー元外相の両候補者陣営が互いに相手の不正を主張し、全投票分の再集計が行われ、混迷を極めた。その間、2度にわたりケリー米国国務長官がアフガニスタンを訪問し仲介を行うなど、国際社会も事態の進展に向け尽力した。約半年間にわたる選挙プロセスの結果、9月21日にガーニ候補の勝利が発表され、同月29日に同候補が大統領に就任した。決選投票を戦ったアブドゥラー候補は行政長官に就任し、政権運営の一翼を担うことになった。ガーニ大統領就任の翌日には、2015年以降も米国やNATO加盟国などの部

隊が国内に駐留しANSFを支援することを可能にする米・アフガニスタン安全保障協定（BSA）及びNATO・アフガニスタン地位協定（SOFA）への署名が行われた。

新政権は、自立した経済体制の構築に向け、治安の改善や汚職対策などの課題に取り組んでいる。日本は、同国の自立を助け、再びテロの温床としないとの方針の下、2001年以降、治安・開発などの分野で総額約55億米ドルの支援を実施してきている。

2012年の「アフガニスタンに関する東京会合」において、国際社会が支援を約束する一方、アフガニスタン政府もガバナンス（統治）の改善などに取り組むことを約束する枠組み「相互責任に関する東京フレームワーク」が創設された。2014年12月に開催された「アフガニスタンに関するロンドン会合」では、この枠組みに基づく国際社会とアフガニスタン政府双方のコミットメントが再確認されるとともに、同枠組みの更なるフォローアップの必要性も確認された。ロンドン会合には、日本から高橋駐アフガニスタン大使が出席し、新政権の自立的な発展及び改革に向けた取組を国際社会と共に支えていくとの姿勢を新政権に伝達した。

5 中東和平

(1) イスラエル・パレスチナ間の和平交渉をめぐる動き

米国の仲介により、2013年7月、約3年ぶりにイスラエル・パレスチナ間の直接交渉が再開された。9か月の期限を定めた交渉では、国境、エルサレム、難民、安全保障の全ての

問題解決が目指されたが、双方の主張の隔たりは大きく、議論は平行線を辿った。

2014年3月末、イスラエルは予定していたパレスチナ囚人の釈放を実施せず、入植地建

設を継続した。これに対し、パレスチナは、15の条約に加盟申請を行い、ガザを実効統治

するハマスと新内閣設立などに合意した。イスラエルはこれに反発し、交渉は中断した。

(2) ガザ情勢

交渉が停滞する中、6月、ヨルダン川西岸地区においてイスラエル人やパレスチナ人の誘拐・殺害事件が発生し、イスラエルを標的としたガザ地区からのロケット砲撃が急増した。これに対し、イスラエルは7月8日、ガザ地区に対する軍事作戦を開始した。日本は、安倍総理大臣がネタニヤフ首相との電話会談を実施し自制を求めたほか、現地に岸外務副大臣を派遣するなど事態の沈静化に向け働きかけを行った。8月26日にエジプトの仲介により停戦するまで、パレスチナ側で2,100名以上、イスラエル側で70名が死亡する事態となった。

10月、カイロにおいてガザ復興支援会合が開催され、パレスチナ自治政府の下でのガ



ガザ復興支援会合での中山外務副大臣（10月12日、エジプト・カイロ）

ザ復興の重要性、パレスチナ全体の経済・社会の安定に向けた一層の支援の必要性などが改めて確認された。日本からは中山外務副大臣が同会合に出席し、ガザ復興に関する日本の基本的立場及び貢献を表明した。

(3) 日本の取組

日本は、国際社会と連携しながら、「二国家解決」実現に向けて働きかけを行ってきている。総理大臣、外務大臣、中東和平担当特使など、あらゆるレベルで関係者との政治対話を行ってきているほか、イスラエル・パレスチナ双方の関係者を日本に招へいするなどの当事者間の信頼醸成を進めている。5月には訪日したネタニヤフ・イスラエル首相と安倍総理大臣との首脳会談が実施された。また、2015年1月には安倍総理大臣がイスラエル・パレスチナを訪問し、イスラエルでは、ネタニヤフ首相らと、パレスチナでは、アッバース大統領と会談した。こうした会談の機

会に、当事者に対して中東和平問題解決に向け直接働きかけを行った。

日本の対パレスチナ支援は、1993年以降これまで、約15億米ドルに達している。特に独自の取組としてパレスチナの経済的自立に向けた「平和と繁栄の回廊」構想を進めており、同構想の旗艦事業として実施中のジェリコ農産加工団地の本格稼働に向け取組を加速させている。

また、アジア諸国の支援を動員すべく日本が開始した「パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合（CEAPAD）」³は、3月にインドネシアにおいて第二回閣僚会合を開催

³ イスラエルとパレスチナ間の「二国家解決」による和平実現に向けて、東アジア諸国の経済発展の知見やリソースを活用してパレスチナの国づくりを支援する協議の枠組みで、日本のイニシアティブの下、2013年2月に東京で第一回会合、2014年3月にジャカルタで第二回会合が開催

し、岸田外務大臣から2億米ドルの対パレスチナ支援を表明した。

6 中東・北アフリカ各国

(1) ヨルダン・レバノン

2014年は日・ヨルダン外交関係樹立60周年であった。11月にはアブドゥラー2世国王陛下を実務訪問賓客として日本に迎えるなど活発な要人の往来が行われ、伝統的に良好な両国の関係が更に深まった1年であった。特に、アブドゥラー2世国王陛下の訪日では、安倍総理大臣との首脳会談が行われたほか、両国では初めてとなる共同声明を発出し、二国間関係の更なる強化と地域の平和と安定に向けた協力を確認した。混乱が続く中東地域において、ヨルダンは安定を維持しており、多数のシリア難民の受け入れやISILに対する取組、中東和平への積極的な関与など、ヨルダンが地域の平和と安定のために果たしている役割は、国際的にも高く評価されている。日本もこうしたヨルダンの役割を高く評価し、ヨルダンの安定の維持と産業基盤の育成のために継続的に支援してきている。2014年も有償資金協力「財政強化型開発政策借款」(120億円)や、一般文化無償資金協力「ペトラ博物館建設計画」(6億8,620万円)などの支援を行った。また、2015年1月、安倍

総理大臣がヨルダンを訪問し、アブドゥラー2世国王陛下との首脳会談において、上述の120億円の円借款を含む新規支援を表明したほか、両国の戦略的関係を更に発展させ、中東の平和と安定を促進するための協力を継続することを改めて確認した。

レバノンは、キリスト教やイスラム教などの18の宗教・宗派が混在する文化的に多様な国である。2013年3月のミーカーティ首相辞任から1年近くを経て、2014年2月にサラーム新内閣が発足した。一方、5月に任期が終了したスレイマン大統領の後任は未だ選出されておらず(2015年1月現在)、2013年6月に延期された国会議員選挙も実施の日処が立っていない。レバノンは、隣国シリア情勢の悪化やISILの勢力拡大など、地域を揺るがしかねない重大な諸課題に直面している。しかし、レバノンの安定は地域の安定と繁栄の鍵であり、日本はレバノンに対し、シリア難民支援など総額7,470万米ドルの人道支援を行っている。

(2) トルコ

トルコは、欧州、中東、中央アジア、コーカサス地域の結節点に位置する地政学上重要な地域大国としてだけでなく、国際社会においてもその存在感を高めており、2014年12月からG20議長国を務めている。また、1890年のエルトゥールル号事件、1985年の在テヘラン邦人救出事件などのエピソードに代表

されるように歴史を通じた親日国であり、近年は、両国首脳間の強固な信頼関係に基づき、特に経済分野を中心として、協力関係が深化している。

2014年は、日・トルコ外交関係樹立90周年にあたり、2013年5月に首脳間で合意された「日本国とトルコ共和国の戦略的パート

ナーシップの構築に関する共同宣言」に基づき、様々な分野で協力関係に進展が見られた。1月、エルドアン首相が10年ぶりに日本を公式訪問し、安倍総理大臣と2013年以来通算3度目となる首脳会談が実現した。4月には、広島での軍縮・不拡散イニシアティブ(NPDI) 外相会合の機会にダーヴトオール外相が訪日し、岸田外務大臣との外相会談が実現したほか、彬子女王殿下がトルコを御旅行

になるなど、ハイレベルの要人往来が活発に行われた。また、経済・文化面でも官民連携の下で両国の協力関係を促進するため、12月、外務省を事務局として、「日トルコ経済・文化交流促進官民連絡協議会」が設立された。

日本とトルコは、2015年がエルトゥールル号事件125周年となることを見据え、二国間関係の更なる強化を目指すこととしている。

(3) エジプト

アフリカ大陸の北東に位置し、地中海を隔てて欧州に接するエジプトは、中東・北アフリカ地域の安定に重要な役割を有する大国である。

同国では、2014年1月に修正憲法案の国民投票が実施され、98.1%の賛成を得て承認された。また、5月26日から28日にかけて大統領選挙が実施され、エルシーシ前国防相が当選し、6月8日に新大統領に就任した。今後、議会選挙が実施され、一連の政治プロセスが完了する予定である。

日本との関係では、7月に岸外務副大臣がエジプトを訪問し、エルシーシ大統領を表敬、シュクリ外相と会談を行った。9月には、国連総会出席の際、安倍総理大臣とエルシーシ大統領との首脳会談が行われた。2015年1

月には、安倍総理大臣がエジプトを訪問し、エルシーシ大統領、マハラブ首相と会談を行ったほか、今後の二国間関係を深化させる包括的な共同声明に合意した。また、日エジプト経済合同委員会の場で「中庸が最善：活力に満ち安定した中東へ—新たなページめくる日本とエジプト—」と題する政策スピーチを行い、25億米ドル相当の新たな中東支援を含め、中東地域の安定に向けた日本の貢献を表明した。さらには、エルシーシ大統領と日本の経済ミッションとの会合などを通じて、スエズ運河開発計画や電力エネルギー分野などの国家的プロジェクトに日本企業が参画し、両国経済関係の更なる拡大につなげる機会となった。

(4) リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ

欧州・アフリカ・中東の結節点に位置するマグレブ地域は、歴史的、文化的、言語的共通性を有しており、近年、経済分野を始め地域としての潜在性に注目が集まっている。3月には岸外務副大臣がモロッコ、アルジェリア、チュニジアを訪問した。

「アラブの春」と呼ばれる中東・北アフリ

カの政変により長期政権が崩壊したチュニジアとリビアでは、民主化の定着が最優先課題である。1月に新憲法が制定されたチュニジアでは、10月に議会選挙が行われた。同国の民主化を一貫して支持する日本は、中根外務大臣政務官率いる選挙監視団を派遣した。その後に行われた大統領選挙を経て、まもな

く新政権が成立し、民主化プロセスが完了する予定である。一方、リビアでは、部族社会に根ざす勢力間の対立と治安の悪化が深刻である。6月には代表議会選挙が行われたが、未だ制憲議会から代表議会への正式な権限委譲はなされておらず、国連や近隣諸国による仲介努力が続いている。なお、治安の著しい悪化を受け、在リビア日本大使館は7月から一時閉館している。

アルジェリアやモロッコでは、安定した政

権運営が続いている。アルジェリアでは、4月の大統領選挙でブーテフリカ大統領が4選を果たした。16年目に入った同政権は、憲法改正を始めとする諸改革に着手すると同時に、周辺国の情勢悪化を受け、国内での治安・テロ対策を強化している。モロッコでは、質の高いインフラや地政学的利点から外国企業の進出が顕著である。日本企業の進出も拡大しており、2015年にJETRO事務所が活動を開始した。

(5) 湾岸諸国（イエメンを含む。）

(ア) 湾岸6か国（アラブ首長国連邦（UAE）、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、バーレーン）

湾岸諸国は引き続き堅調な経済を維持しており、エネルギー安全保障の観点やインフラや医療システム輸出などを展開する上でも重要な市場である。2013年から2014年1月にかけて、安倍総理大臣はこれら湾岸諸国を全て訪問し、エネルギーのみならず幅広い分野において重層的な関係（「包括的パートナーシップ」）を築いていくことを確認した。また、湾岸諸国からも2014年2月のサウジアラビアのサルマン皇太子及びアラブ首長国連邦（UAE）のムハンマド・アブダビ首長国皇太子のそれぞれの公式訪問を始めとして、各国要人による訪日が発達に行われた。

一方、2014年は、湾岸諸国も少なからずISILの活動の活発化の影響を受けた。これらの国々の若者が外国人戦闘員としてISIL

に参加する問題が顕在化したほか、サウジアラビア、UAE、カタール及びバーレーンが米国主導の対ISIL空爆に参加した。

(イ) イエメン

イエメンでは、国内紛争の激化のため、2014年6月以降不安定な治安情勢が続いているが、9月に各政治勢力間で和平合意が署名され、11月に新内閣が発足した。

1月には、牧野外務大臣政務官がイエメンを訪問し、日本が新国家建設を目指す同国の取組を支持することをバシンドワ首相及びカルビー外相に伝達した。4月のイエメン・フレンズ会合では、計3,000万米ドル（政権移行プロセス支援として100万米ドル、人道支援として2,900万米ドル）の新規支援を表明し、9月の同会合でも100万米ドルの政権移行プロセス支援を表明するなど、日本は、イエメンの安定のための支援を継続している。

 Column

日本サウジアラビア官民協力のSJAH I事業

SJAH I (Saudi Japanese Automobile High Institute ; サウジアラビア・日本自動車高等研修所) は、1998年のアブダッラー皇太子(現国王)の訪日時に両国政府間で交わされた「自動車整備の技能向上のための学校設立に関する覚書」により、官民の連携協力の下に2001年にスタートした支援事業です。

日本の支援形態は様々に変遷しましたが、研修所創設13年目を迎え、これまでに2,238名の卒業生が輩出され、サウジアラビア国内の日本自動車メーカーの販売店各社のサービスショップに配属されて活躍中です。中にはサービス部長に昇進した例もあります。

当事業はサウジアラビアの自国民化政策の推進に大きく貢献しており、さらに、両国間の友好を促進するシンボリックな事業として高く評価されています。

SJAH Iは、サウジアラビア人高卒者を受け入れる自動車整備分野の2年制技術専門学校です。学生定員500人、教職員数80人、施設は、一般教室、技術教室、実習棟、コンピュータ室、理科実験室、300人収容の学生寮のほか、モスクを含めて充実した機能を誇っています。

カリキュラムは英語の集中教育に始まり、英語による自動車整備の座学と実習、さらに企業内実習を経て、日本の3級自動車整備士資格に準ずる技能を身につけることを目標としています。

SJAH I 2年生のある優秀な学生は「入学する前はSJAH Iが一般の学校のように就職の架け橋であると思っていました。しかし、入学してみると、技術教育訓練プログラムの修得のみならず、自己啓発の基本、時間の考え方と活用方法、目標達成の本当の意味とその方法、創造的な考え方の大切さ、個性の活かし方、仕事の誇り、等々も学ぶ貴重な経験ができました。」と語ってくれました。

SJAH Iは卒業生の就職先である日系自動車会社(JADIK)からは毎年定員数を上回る入学生の受入れを要望されるほどにサウジアラビア国内の他の工科大学などからも高い評価を得ています。将来はJADIKとの連携が一層強化され、更に発展することが期待されています。



SJAH Iシニア専門家 水谷 千谷